

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会事務局
基本事業名 選挙管理委員会事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象 有権者
意図 (対象をどのようにしたいか) 選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		活動指標 回	4	4	4	4	
意見及び苦情の申し出の数		成果指標 件	0	0	0	0	
管理執行上問題となった事項		成果指標 件	0	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	選挙管理委員会運営事業	1,428,000	1,428,000	1,437,000	4. 回	A	維持:維持
02	事務局運営事務	389,452	382,366	2,185,000	0. 件	A	維持:維持
03	県議会議員選挙	10,413,989	2,002,763	0	0. 件	D	完了:完了
04	県知事選挙	0	25,257,346	0	1. 件	D	完了:完了
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12	市長選挙 (R7実施予定)	0	0	1,731,000	0. 件		
13	市議会議員選挙 (R4.4.24実施)	42,939,743	0	0	0. 件		
14	参議院議員選挙 (R4.7.10実施)	33,059,665	0	0	0. 件		
(参考) 最終予算額(円)		104,438,000	31,019,000				
事業費の合計(円) (A)		88,230,849	29,070,475	5,353,000			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	43,473,654	27,265,923	1,000			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財 一般財源	4,670 44,752,525	4,670 1,799,882	5,000 5,347,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	2.54人 14,754,329	2.54人 14,950,463				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		102,985,178	44,020,938				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	×
	×	×	×	D	×
	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×
	完了	D	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令により委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。 各投票所で実施していた感染症対策について、次回選挙から段階的に軽減していく。	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。 スケジュール管理表を作成し、明確化した。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。 各投票所の有権者数、投票者数等のデータを蓄積し、投票所の設置箇所の見直しに係る検討材料としている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行うことで、選挙執行経費の削減に繋がることが期待されるが、一方で、投票所が遠方になることで、投票率が下がること等、懸念事項もあるため、慎重に検討していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-25-5225
----------------------	-------	----------------------